

II 調査結果

1 職員の配置について

【問 1】 管理職の人数についておたずねします。職場内の管理職は何人ですか。
そのうち女性の管理職は何人ですか。

女性の管理職の比率について、全体では 22.8%となっている。平成 28 年度市調査 (19.6%) と比較すると、3.2 ポイント増加している。

図表 1-1 職場内の全管理職に占める女性管理職の割合

		事業所数	理職場の内 の人数全管	理う 職ち の女 性 数管	比女 性 管 理 職 (%)
全 体		120	719	164	22.8
従 業 員 規 模 別	10人未満	42	61	18	29.5
	10人以上29人以下	33	95	15	15.8
	30人以上49人以下	11	38	9	23.7
	50人以上99人以下	9	55	10	18.2
	100人以上299人以下	9	100	8	8.0
	300人以上	12	366	101	27.6
	無回答	4	4	3	75.0

図表 1-2 職場内の全管理職に占める女性管理職の割合 (平成 28 年度市調査)

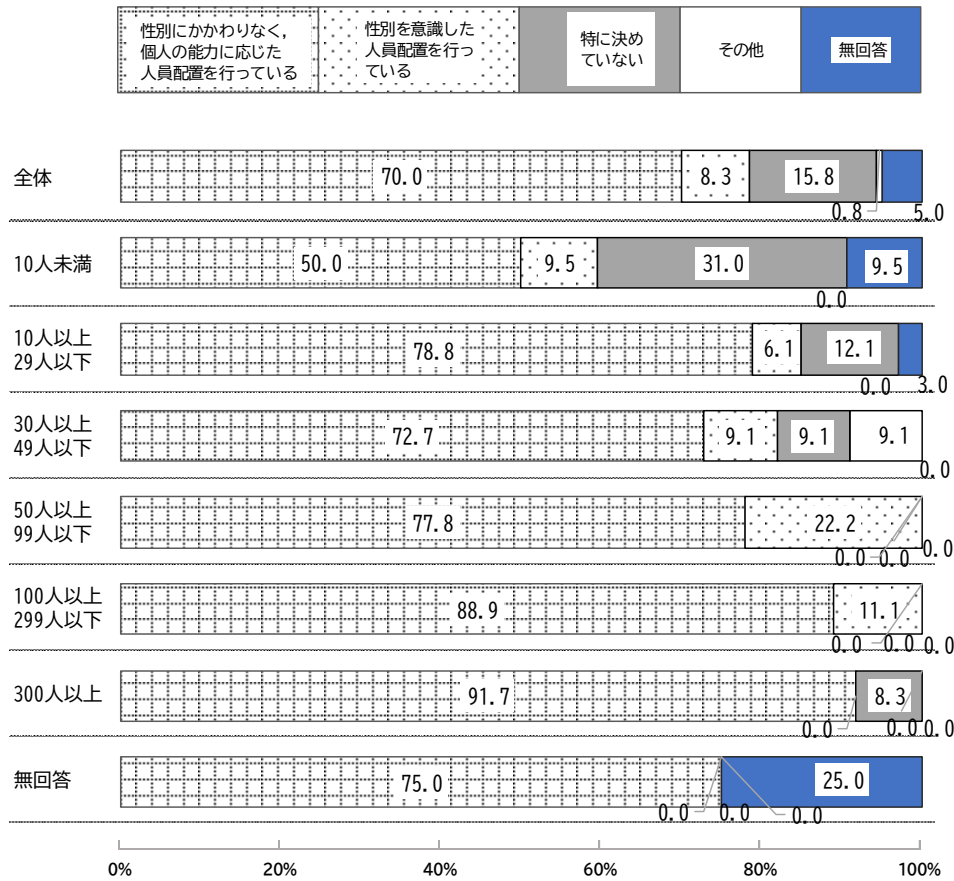
		事業所数	理職場の内 の人数全管	理う 職ち の女 性 数管	比女 性 管 理 職 (%)
総 計		122	733	144	19.6
従 業 員 規 模 別	1人以上9人以下 (小規模事業所)	76	153	56	36.6
	10人以上29人以下 (中規模事業所)	23	81	14	17.3
	30人以上 (大規模事業所)	23	499	74	14.8
	無回答	0	0	0	-

【問2】 どのような考え方にに基づき、女性従業員を配置していますか。(〇は1つ)

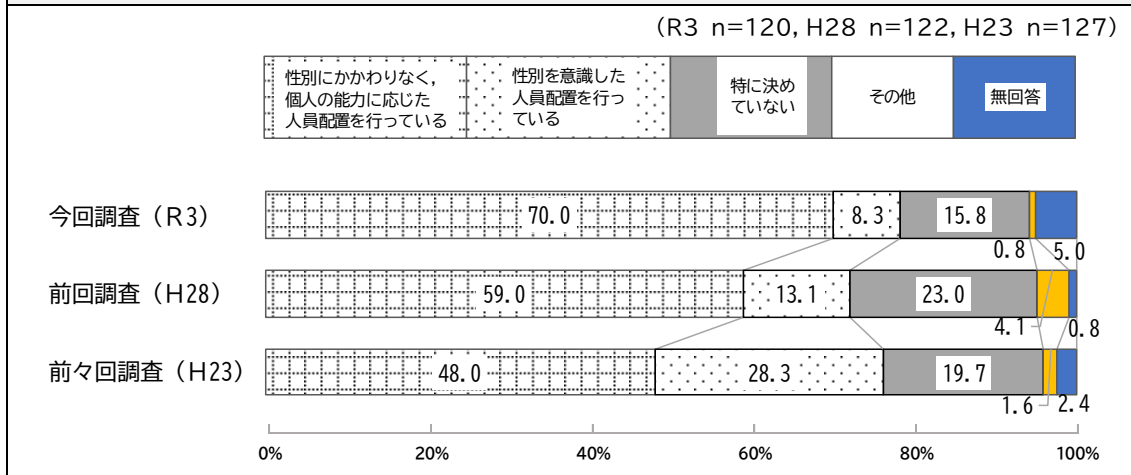
女性従業員の配置の考え方について、「性別にかかわらず、個人の能力に応じた人員配置を行っている」と答えた割合は70.0%と、平成23年度市調査(48.0%)，平成28年度市調査(59.0%)と比較すると、増加している。

授業員規模別では、従業員数が多いほど、「性別に関わりなく、個人の能力に応じた人員配置を行っている」と答えた割合が高くなる傾向にある。

図表 2-1 女性従業員配置の考え方（従業員規模別）（n=120）



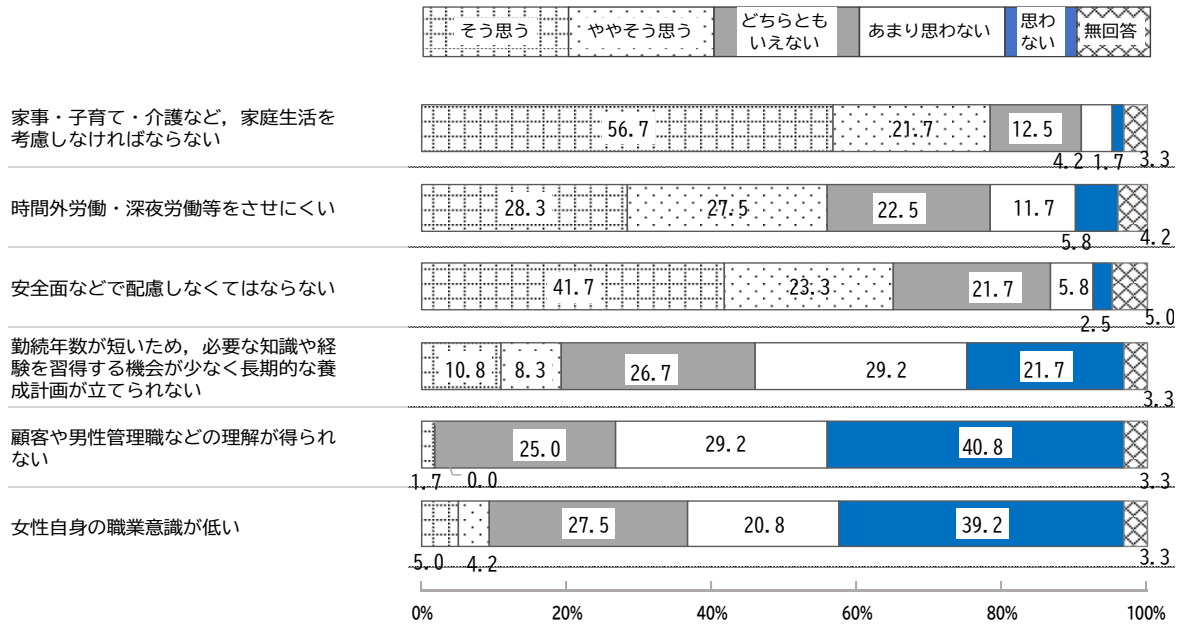
図表 2-2 女性従業員配置の考え方（経年比較）



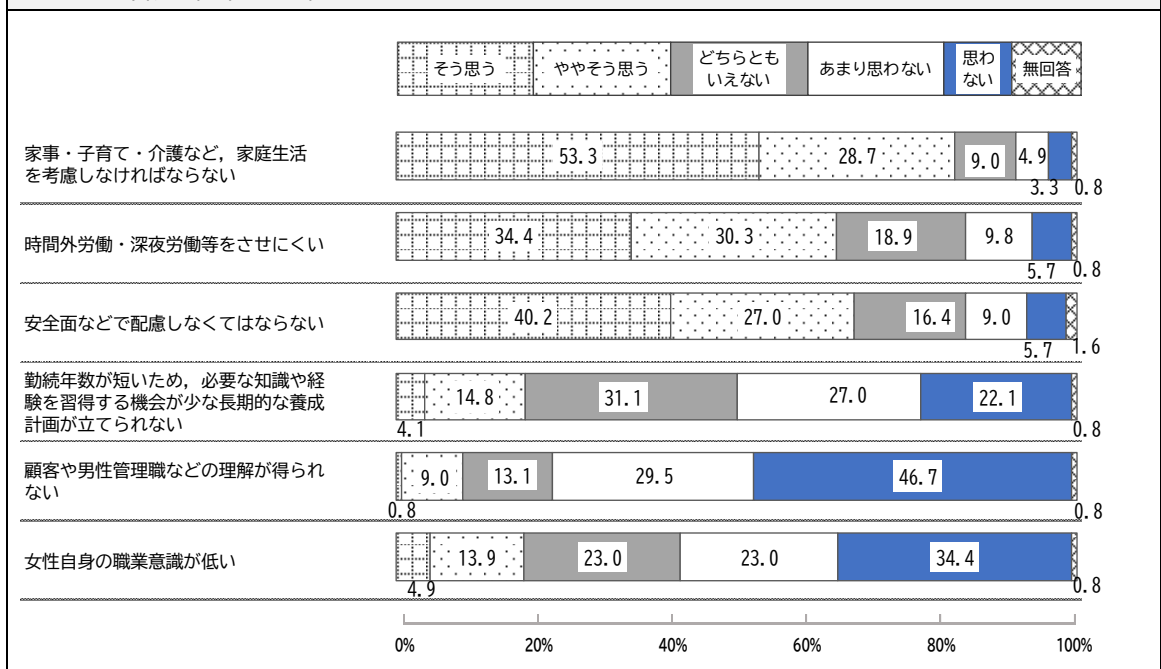
【問3】女性従業員が男性従業員と同じ職務を遂行する上での課題や障害についてどのようにお考えですか。(それぞれ○は1つ)

女性従業員が男性従業員と同じ職務を遂行する上での課題・障害について、「そう思う」「ややそう思う」と答えた割合は、「家事・子育て・介護など、家庭生活を考慮しなければならない」が78.4%と最も高く、次いで「安全面などで配慮しなくてはならない」(65.0%)、「時間外労働・深夜労働等をさせにくい」(55.8%)となっており、平成28年度市調査と同じ傾向となっている。

図表 3-1 女性従業員が男性従業員と同じ職務を遂行する上での課題・障害について(全体)(n=120)



図表 3-2 女性従業員が男性従業員と同じ職務を遂行する上での課題・障害について(平成28年度市調査)(n=122)



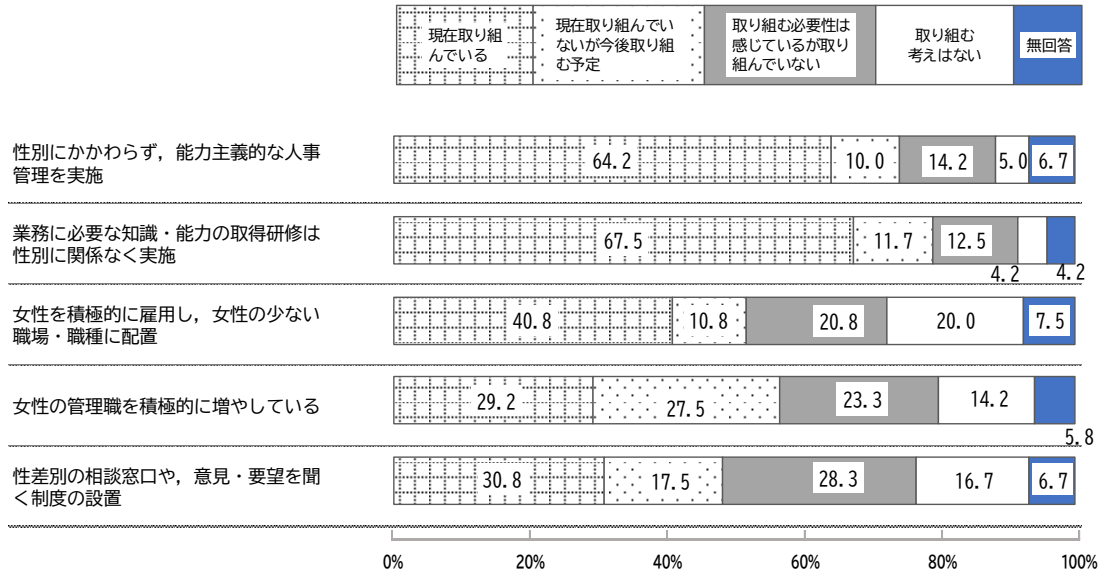
図表 3-3 女性従業員が男性従業員と同じ職務を遂行する上での課題・障害について（従業員規模別）

	従業員数	そう 思う	やや そう 思う	え ど ち ら と も い	い あ ま り 思 わ な	思 わ な い	無 回 答
家事・子育て・介護など、家庭生活を考慮しなければならない	全体	56.7	21.7	12.5	4.2	1.7	3.3
	10人未満	59.5	19.0	14.3	2.4	2.4	2.4
	10人以上29人以下	63.6	15.2	15.2	3.0	0.0	3.0
	30人以上49人以下	63.6	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0
	50人以上99人以下	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0
	100人以上299人以下	66.7	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0
	300人以上	25.0	50.0	8.3	16.7	0.0	0.0
	無回答	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
時間外労働・深夜労働等をさせにくい	全体	28.3	27.5	22.5	11.7	5.8	4.2
	10人未満	45.2	23.8	14.3	9.5	4.8	2.4
	10人以上29人以下	21.2	36.4	30.3	6.1	3.0	3.0
	30人以上49人以下	27.3	18.2	27.3	27.3	0.0	0.0
	50人以上99人以下	22.2	33.3	0.0	11.1	33.3	0.0
	100人以上299人以下	22.2	33.3	33.3	0.0	0.0	11.1
	300人以上	8.3	25.0	25.0	33.3	8.3	0.0
	無回答	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
安全面などで配慮しなくてはならない	全体	41.7	23.3	21.7	5.8	2.5	5.0
	10人未満	50.0	19.0	16.7	7.1	2.4	4.8
	10人以上29人以下	33.3	27.3	33.3	0.0	3.0	3.0
	30人以上49人以下	45.5	18.2	27.3	9.1	0.0	0.0
	50人以上99人以下	44.4	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0
	100人以上299人以下	33.3	33.3	22.2	0.0	0.0	11.1
	300人以上	33.3	16.7	25.0	25.0	0.0	0.0
	無回答	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
勤続年数が短いため、必要な知識や経験を習得する機会が少なく長期的な養成計画が立てられない	全体	10.8	8.3	26.7	29.2	21.7	3.3
	10人未満	19.0	9.5	21.4	23.8	23.8	2.4
	10人以上29人以下	6.1	9.1	36.4	30.3	15.2	3.0
	30人以上49人以下	9.1	18.2	36.4	27.3	9.1	0.0
	50人以上99人以下	0.0	11.1	11.1	33.3	44.4	0.0
	100人以上299人以下	11.1	0.0	22.2	33.3	33.3	0.0
	300人以上	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	無回答	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0
顧客や男性管理職などの理解が得られない	全体	1.7	0.0	25.0	29.2	40.8	3.3
	10人未満	4.8	0.0	21.4	26.2	45.2	2.4
	10人以上29人以下	0.0	0.0	30.3	33.3	33.3	3.0
	30人以上49人以下	0.0	0.0	36.4	27.3	36.4	0.0
	50人以上99人以下	0.0	0.0	22.2	33.3	44.4	0.0
	100人以上299人以下	0.0	0.0	22.2	33.3	44.4	0.0
	300人以上	0.0	0.0	16.7	25.0	58.3	0.0
	無回答	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0
女性自身の職業意識が低い	全体	5.0	4.2	27.5	20.8	39.2	3.3
	10人未満	7.1	2.4	23.8	26.2	38.1	2.4
	10人以上29人以下	3.0	3.0	24.2	24.2	42.4	3.0
	30人以上49人以下	0.0	9.1	54.5	9.1	27.3	0.0
	50人以上99人以下	11.1	0.0	22.2	11.1	55.6	0.0
	100人以上299人以下	0.0	11.1	33.3	22.2	33.3	0.0
	300人以上	8.3	8.3	25.0	16.7	41.7	0.0
	無回答	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0

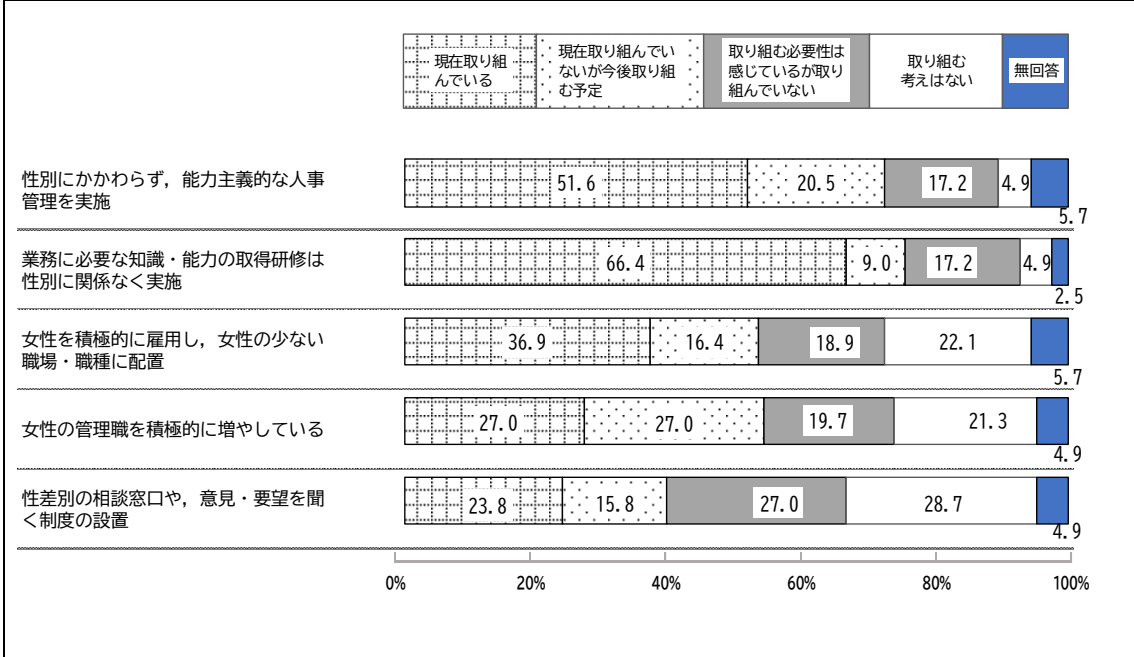
【問 4】女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしていますか。(それぞれ〇は1つ)

女性従業員が働き続けられる職場づくりのための取り組みについて、「現在取り組んでいる」と答えた割合は、「業務に必要な知識・能力の取得研修は性別に関係なく実施」が67.5%と最も高く、次いで「性別にかかわらず、能力主義的な人事管理を実施」(64.2%)、「女性を積極的に雇用し、女性の少ない職場・職種に配置」(40.8%)となっている。

図表 4-1 女性従業員が働き続けられる職場づくりのための取り組み (全体) (n=120)



図表 4-2 女性従業員が働き続けられる職場づくりのための取り組み (平成 28 年度市調査) (n=122)



図表 4-3 女性従業員が働き続けられる職場づくりのための取り組み（従業員規模別）

	従業員数	い 現 在 取 り 組 ん で	定 り 組 ん で が り 今 後 予 取 り	い 取 り 組 ん で い る 必 要 な 性	な 取 り 組 む 考 え は	無 回 答
性別にかかわらず、能力主義的な人事管理を実施	全体	64.2	10.0	14.2	5.0	6.7
	10人未満	52.4	11.9	21.4	7.1	7.1
	10人以上29人以下	60.6	12.1	12.1	6.1	9.1
	30人以上49人以下	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0
	50人以上99人以下	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0
	100人以上299人以下	66.7	22.2	11.1	0.0	0.0
	300人以上	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0
	無回答	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
業務に必要な知識・能力の取得研修は性別に関係なく実施	全体	67.5	11.7	12.5	4.2	4.2
	10人未満	59.5	14.3	16.7	7.1	2.4
	10人以上29人以下	63.6	12.1	15.2	3.0	6.1
	30人以上49人以下	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0
	50人以上99人以下	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0
	100人以上299人以下	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0
	300人以上	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0
	無回答	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
女性を積極的に雇用し、女性の少ない職場・職種に配置	全体	40.8	10.8	20.8	20.0	7.5
	10人未満	33.3	9.5	26.2	26.2	4.8
	10人以上29人以下	33.3	12.1	21.2	21.2	12.1
	30人以上49人以下	54.5	9.1	18.2	18.2	0.0
	50人以上99人以下	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1
	100人以上299人以下	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0
	300人以上	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0
	無回答	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
女性の管理職を積極的に増やしている	全体	29.2	27.5	23.3	14.2	5.8
	10人未満	23.8	28.6	26.2	19.0	2.4
	10人以上29人以下	24.2	30.3	24.2	12.1	9.1
	30人以上49人以下	45.5	27.3	9.1	18.2	0.0
	50人以上99人以下	22.2	11.1	33.3	22.2	11.1
	100人以上299人以下	44.4	33.3	22.2	0.0	0.0
	300人以上	41.7	33.3	16.7	8.3	0.0
	無回答	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
性差別の相談窓口や、意見・要望を聞く制度の設置	全体	30.8	17.5	28.3	16.7	6.7
	10人未満	16.7	16.7	38.1	26.2	2.4
	10人以上29人以下	27.3	18.2	33.3	15.2	6.1
	30人以上49人以下	27.3	9.1	36.4	27.3	0.0
	50人以上99人以下	66.7	22.2	0.0	0.0	11.1
	100人以上299人以下	66.7	22.2	0.0	0.0	11.1
	300人以上	41.7	25.0	16.7	8.3	8.3
	無回答	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0

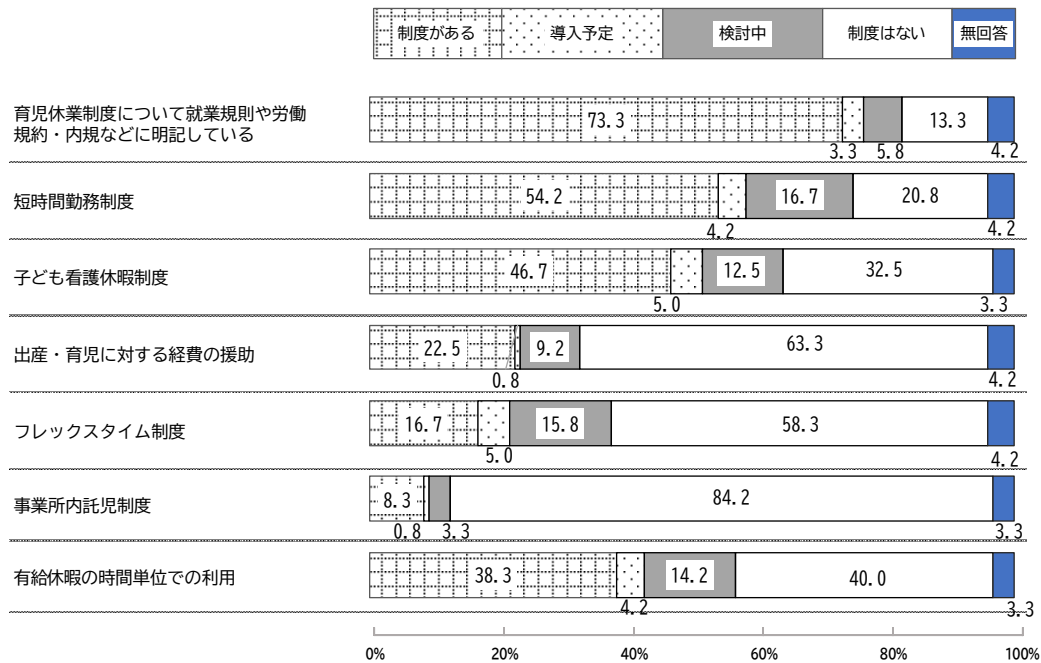
2 育児や介護に関する制度について

【問5】 育児を行う従業員を支援するために、どのような制度を設けていますか。(それぞれ〇は1つ)

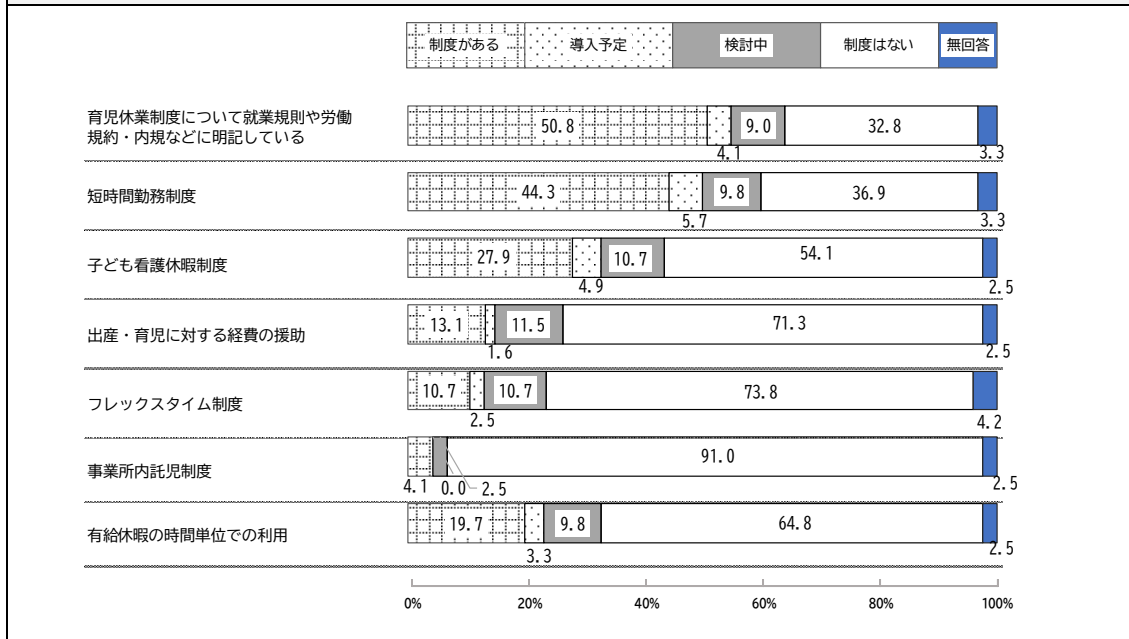
育児を行う従業員を支援する制度について、「制度がある」と答えた割合は、「育児休業制度について就業規則や労働規約・内規などに明記している」が73.3%と最も高く、次いで「短時間勤務制度」(54.2%)、「子ども看護休暇制度」(46.7%)となっている。

平成28年度市調査と比較すると、すべての制度において「制度がある」と答えた割合が増加している。

図表 5-1 育児を行う従業員を支援する制度について (全体) (n=120)



図表 5-2 育児を行う従業員を支援する制度について (平成28年度市調査) (n=122)



図表 5-3 育児を行う従業員を支援する制度について（従業員規模別）

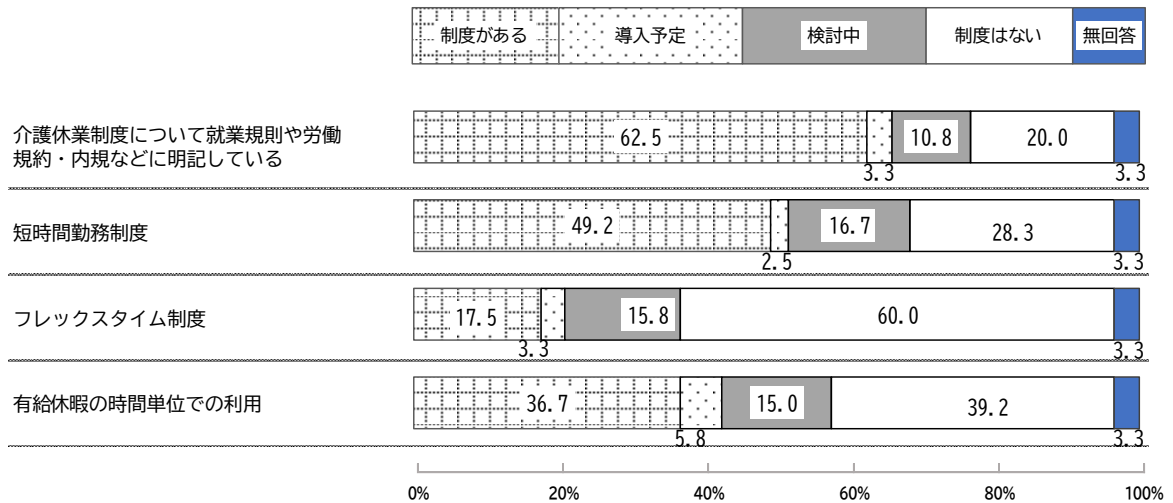
	従業員数	る制度があ	導入予定	検討中	い制度はな	無回答
育児休業制度について就業規則や労働規約・内規などに明記している	全体	73.3	3.3	5.8	13.3	4.2
	10人未満	47.6	7.1	7.1	28.6	9.5
	10人以上29人以下	87.9	3.0	6.1	3.0	0.0
	30人以上49人以下	81.8	0.0	9.1	9.1	0.0
	50人以上99人以下	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100人以上299人以下	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
短時間勤務制度	全体	54.2	4.2	16.7	20.8	4.2
	10人未満	26.2	9.5	26.2	31.0	7.1
	10人以上29人以下	57.6	3.0	15.2	24.2	0.0
	30人以上49人以下	54.5	0.0	18.2	18.2	9.1
	50人以上99人以下	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100人以上299人以下	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人以上	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	無回答	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0
子ども看護休暇制度	全体	46.7	5.0	12.5	32.5	3.3
	10人未満	23.8	9.5	16.7	42.9	7.1
	10人以上29人以下	48.5	6.1	15.2	30.3	0.0
	30人以上49人以下	63.6	0.0	9.1	27.3	0.0
	50人以上99人以下	55.6	0.0	0.0	44.4	0.0
	100人以上299人以下	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0
	300人以上	83.3	0.0	8.3	8.3	0.0
	無回答	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
出産・育児に対する経費の援助	全体	22.5	0.8	9.2	63.3	4.2
	10人未満	9.5	2.4	9.5	71.4	7.1
	10人以上29人以下	36.4	0.0	9.1	51.5	3.0
	30人以上49人以下	18.2	0.0	9.1	72.7	0.0
	50人以上99人以下	44.4	0.0	0.0	55.6	0.0
	100人以上299人以下	44.4	0.0	11.1	44.4	0.0
	300人以上	8.3	0.0	8.3	83.3	0.0
	無回答	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
フレックスタイム制度	全体	16.7	5.0	15.8	58.3	4.2
	10人未満	7.1	2.4	11.9	69.0	9.5
	10人以上29人以下	15.2	15.2	9.1	60.6	0.0
	30人以上49人以下	45.5	0.0	27.3	27.3	0.0
	50人以上99人以下	22.2	0.0	22.2	55.6	0.0
	100人以上299人以下	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	300人以上	16.7	0.0	33.3	50.0	0.0
	無回答	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
事業所内託児制度	全体	8.3	0.8	3.3	84.2	3.3
	10人未満	2.4	2.4	2.4	85.7	7.1
	10人以上29人以下	3.0	0.0	3.0	93.9	0.0
	30人以上49人以下	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	50人以上99人以下	11.1	0.0	0.0	88.9	0.0
	100人以上299人以下	0.0	0.0	11.1	88.9	0.0
	300人以上	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	無回答	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0
有給休暇の時間単位での利用	全体	38.3	4.2	14.2	40.0	3.3
	10人未満	23.8	4.8	16.7	47.6	7.1
	10人以上29人以下	45.5	3.0	12.1	39.4	0.0
	30人以上49人以下	45.5	9.1	9.1	36.4	0.0
	50人以上99人以下	44.4	0.0	0.0	55.6	0.0
	100人以上299人以下	44.4	0.0	22.2	33.3	0.0
	300人以上	50.0	8.3	16.7	25.0	0.0
	無回答	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0

**【問 6】 家族の介護を行う従業員を支援するために、どのような制度を設けていますか。
(それぞれ〇は1つ)**

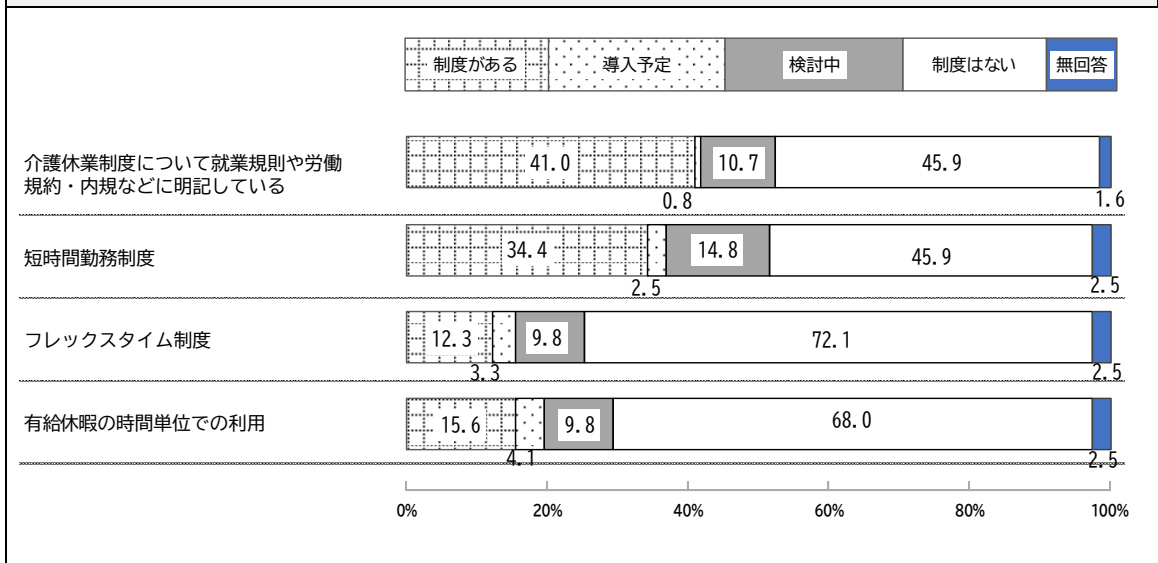
介護を行う従業員を支援する制度について、「制度がある」と答えた割合は、「介護休業制度について就業規則や労務規約・内規などに明記している」が62.5%と最も高く、次いで「短時間勤務制度」(49.2%)、「有給休暇の時間単位での利用」(36.7%)となっている。

平成28年度市調査と比較すると、すべての制度において「制度がある」と答えた割合が増加している。

図表 6-1 介護を行う従業員を支援する制度について (全体)(n=120)



図表 6-2 介護を行う従業員を支援する制度について (平成28年度市調査)(n=122)



図表 6-3 介護を行う従業員を支援する制度について（従業員規模別）

	従業員数	制度がある	導入予定	検討中	制度はない	無回答
介護休業制度について就業規則や労働規約・内規などに明記している	全体	62.5	3.3	10.8	20.0	3.3
	10人未満	35.7	4.8	16.7	35.7	7.1
	10人以上29人以下	66.7	6.1	9.1	18.2	0.0
	30人以上49人以下	81.8	0.0	9.1	9.1	0.0
	50人以上99人以下	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100人以上299人以下	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0
	300人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
短時間勤務制度	全体	49.2	2.5	16.7	28.3	3.3
	10人未満	23.8	7.1	21.4	40.5	7.1
	10人以上29人以下	57.6	0.0	18.2	24.2	0.0
	30人以上49人以下	63.6	0.0	9.1	27.3	0.0
	50人以上99人以下	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0
	100人以上299人以下	77.8	0.0	11.1	11.1	0.0
	300人以上	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0
	無回答	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
フレックスタイム制度	全体	17.5	3.3	15.8	60.0	3.3
	10人未満	9.5	2.4	11.9	69.0	7.1
	10人以上29人以下	12.1	6.1	9.1	72.7	0.0
	30人以上49人以下	45.5	0.0	27.3	27.3	0.0
	50人以上99人以下	22.2	0.0	22.2	55.6	0.0
	100人以上299人以下	33.3	0.0	11.1	55.6	0.0
	300人以上	16.7	0.0	33.3	50.0	0.0
	無回答	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0
有給休暇の時間単位での利用	全体	36.7	5.8	15.0	39.2	3.3
	10人未満	21.4	7.1	16.7	47.6	7.1
	10人以上29人以下	42.4	6.1	15.2	36.4	0.0
	30人以上49人以下	45.5	9.1	9.1	36.4	0.0
	50人以上99人以下	44.4	0.0	0.0	55.6	0.0
	100人以上299人以下	44.4	0.0	22.2	33.3	0.0
	300人以上	50.0	8.3	16.7	25.0	0.0
	無回答	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0

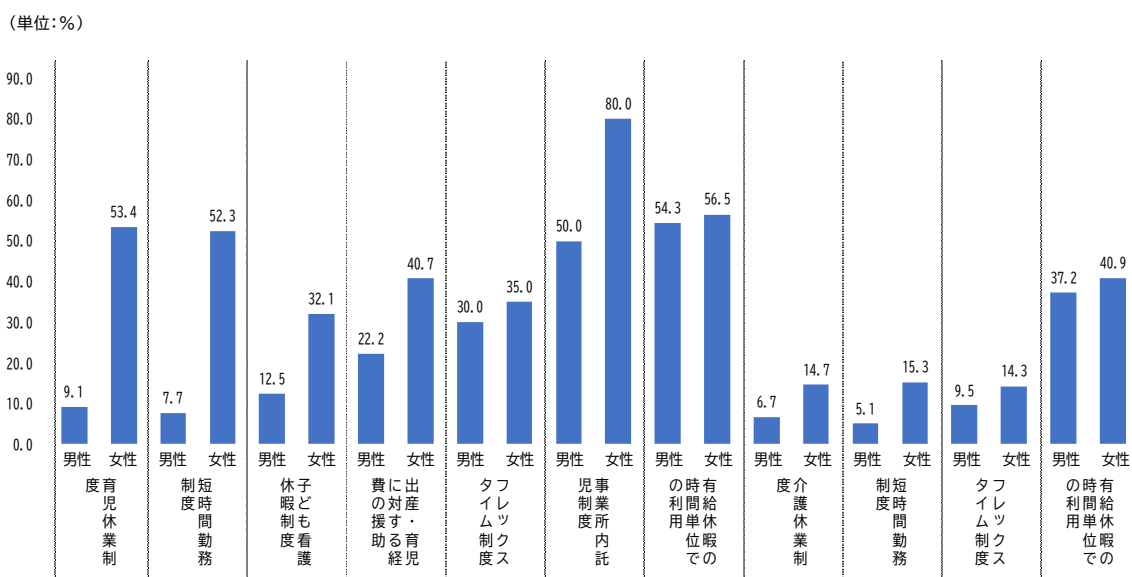
【問7】問5と問6で「制度がある」と答えた方にお聞きします。貴事業所では、これまでに制度を利用した方はいますか。(男性・女性についてそれぞれ〇は1つ)

制度の利用状況について、全ての制度で男性よりも女性の利用者がいると答えた割合が高い。

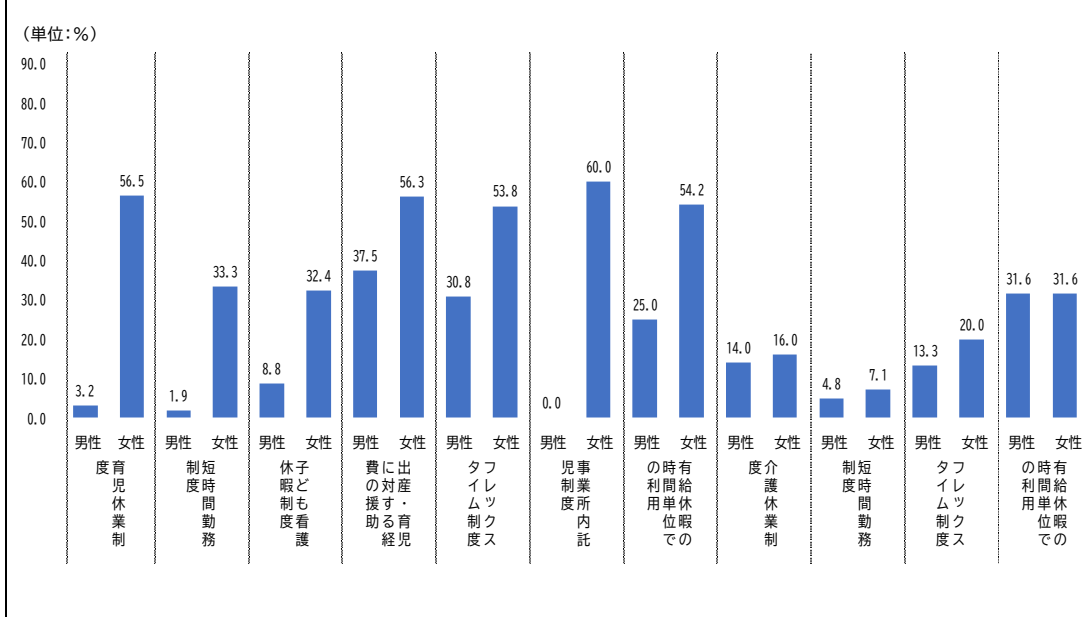
「育児休業制度」については、女性の利用者がいると答えた割合が53.4%であるのに対し、男性の利用者は9.1%となっている。

「育児休業制度」について、男性の利用者がいると答えた割合は、平成28年度市調査(3.2%)と比較すると、5.9ポイント増加している。

図表 7-1 育児・介護支援制度の性別ごとの利用者の割合 (全体) (n=120)



図表 7-2 育児・介護支援制度の性別ごとの利用者の割合 (平成28年度市調査) (n=122)



図表 7-3 育児・介護支援制度の性別ごとの利用者の割合（従業員規模別）

【育児支援制度】

従業員数	育児休業制度		短時間勤務制度		子ども看護休暇制度		出産・育児に対する経費の援助		フレックスタイム制度		事業所内託児制度		有給休暇の時間単位での利用	
	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得
全体	9.1%	53.4%	7.7%	52.3%	12.5%	32.1%	22.2%	40.7%	30.0%	35.0%	50.0%	80.0%	54.3%	56.5%
10人未満	10.0%	40.0%	0.0%	54.5%	10.0%	40.0%	25.0%	25.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	50.0%
10人以上29人以下	3.4%	44.8%	15.8%	57.9%	18.8%	37.5%	25.0%	58.3%	20.0%	40.0%	100.0%	100.0%	53.3%	60.0%
30人以上49人以下	11.1%	33.3%	16.7%	33.3%	14.3%	28.6%	50.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	60.0%
50人以上99人以下	33.3%	88.9%	11.1%	55.6%	0.0%	20.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%
100人以上299人以下	0.0%	55.6%	0.0%	33.3%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%
300人以上	8.3%	83.3%	0.0%	70.0%	10.0%	40.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【介護支援制度】

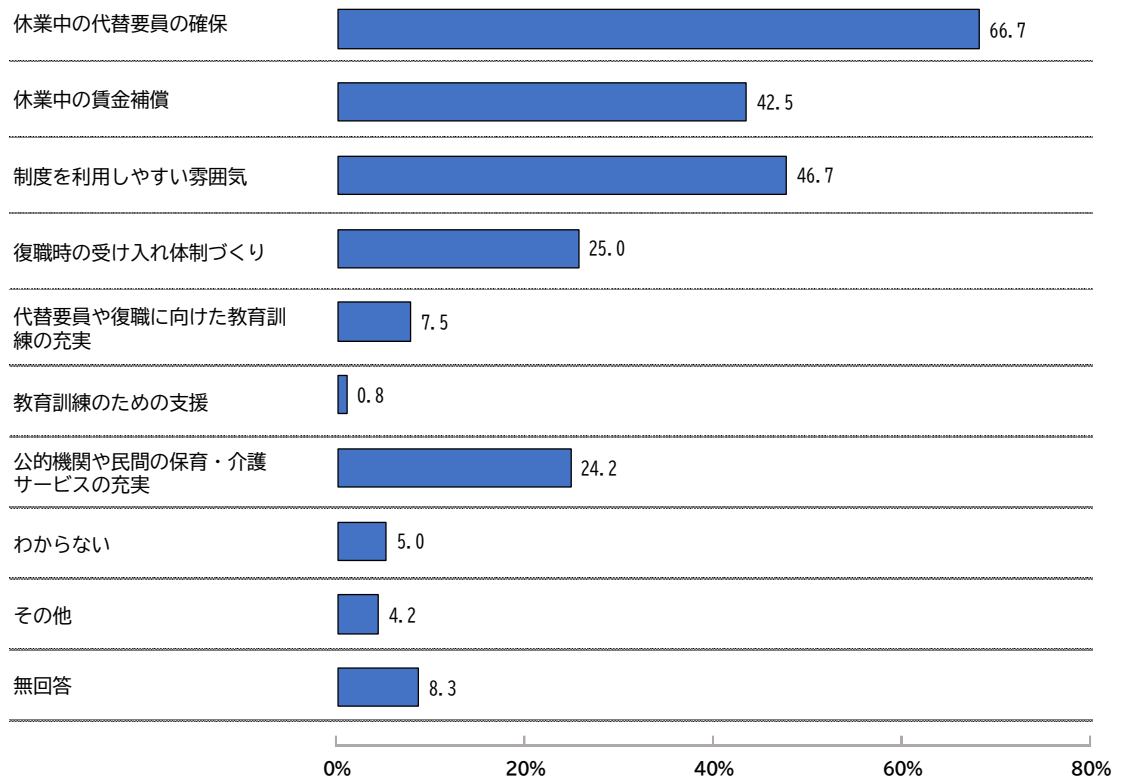
従業員数	介護休業制度		短時間勤務制度		フレックスタイム制度		有給休暇の時間単位での利用	
	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得	者が性 いの る 取得
全体	6.7%	14.7%	5.1%	15.3%	9.5%	14.3%	37.2%	40.9%
10人未満	13.3%	13.3%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	44.4%	44.4%
10人以上29人以下	0.0%	4.5%	5.3%	21.1%	0.0%	50.0%	55.6%	28.6%
30人以上49人以下	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	22.2%	40.0%
50人以上99人以下	0.0%	11.1%	0.0%	12.5%	50.0%	50.0%	22.2%	50.0%
100人以上299人以下	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	50.0%
300人以上	16.7%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	22.2%	66.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

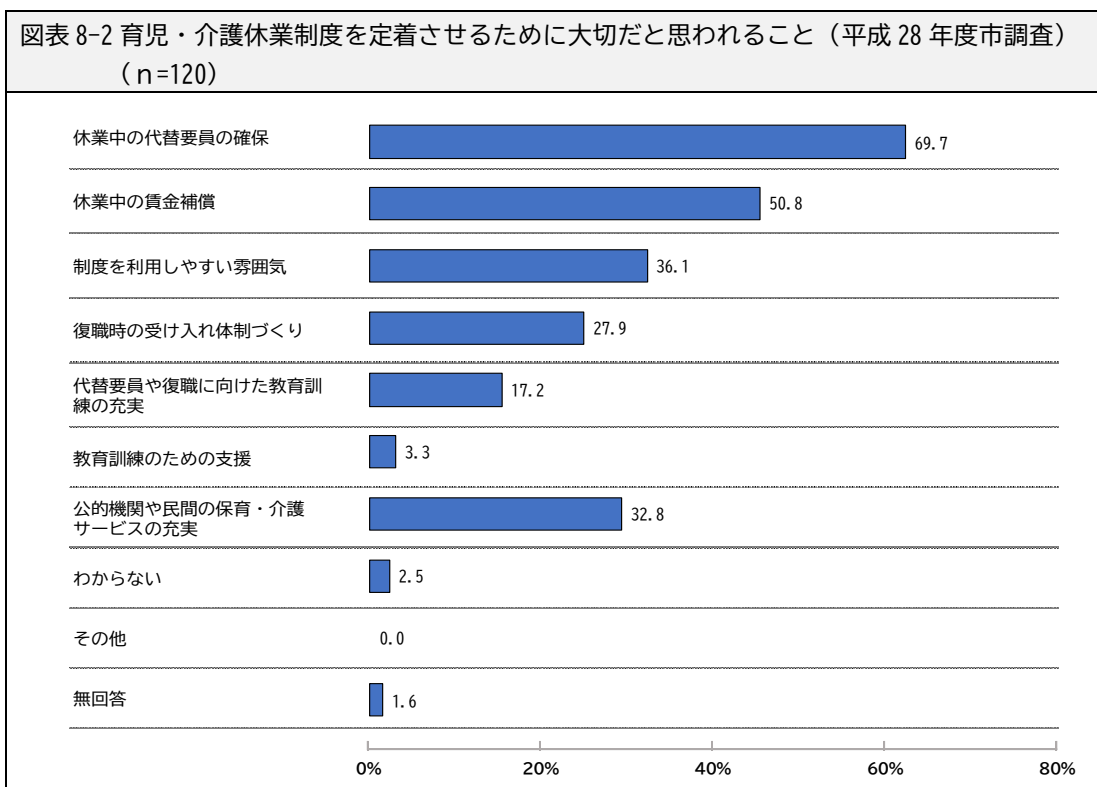
【問 8】 今後、育児休業制度や介護休業制度を定着させるために、大切だと思われるものは何ですか。(〇は3つまで)

育児や介護休業制度を定着させるために大切だと思われることについて、「休業中の代替要員の確保」と答えた割合が66.7%と最も高く、次いで「制度を利用しやすい雰囲気」(46.7%)、「休業中の賃金補償」(42.5%)となっている。

平成28年度市調査と比較すると、「休業中の代替要員の確保」(69.7%)や、「休業中の賃金補償」(50.8%)と答えた割合が減少しているのに対し、「制度を利用しやすい雰囲気」(36.1%)と答えた割合は、10.6ポイント増加している。

図表 8-1 育児・介護休業制度を定着させるために大切だと思われること (全体) (n=120)





図表 8-3 育児・介護休業制度を定着させるために大切だと思われること（従業員規模別）

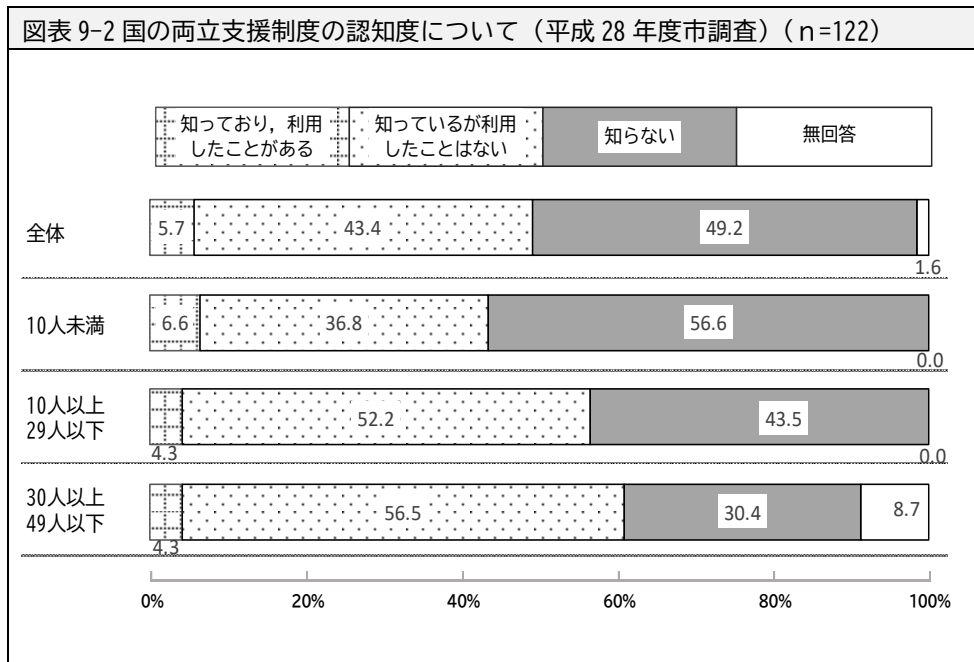
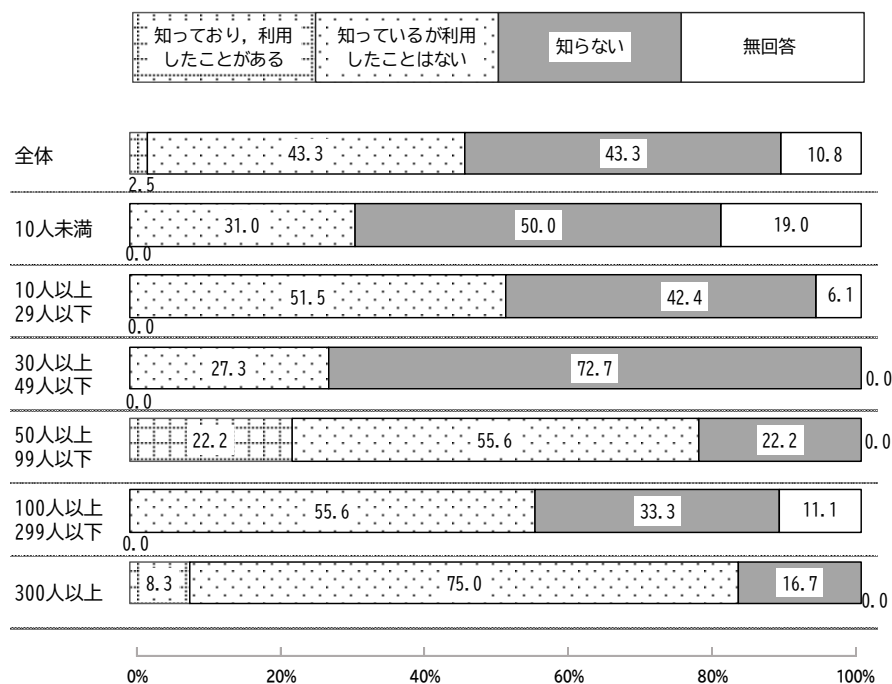
従業員数	休業中の代替要員の確保	休業中の賃金補償	制度を利用しやすい雰囲気	復職時の受け入れ体制づくり	代替要員や復職に向けた教育訓練の充実	教育訓練のための支援	公的機関や民間の保育・介護サービスの充実	わからない	その他	無回答
全体	66.7%	42.5%	46.7%	25.0%	7.5%	0.8%	24.2%	5.0%	4.2%	8.3%
10人未満	64.3%	42.9%	23.8%	26.2%	9.5%	0.0%	21.4%	7.1%	4.8%	14.3%
10人以上29人以下	66.7%	45.5%	54.5%	21.2%	6.1%	0.0%	27.3%	3.0%	3.0%	6.1%
30人以上49人以下	72.7%	63.6%	54.5%	9.1%	9.1%	9.1%	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%
50人以上99人以下	55.6%	22.2%	77.8%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%
100人以上299人以下	77.8%	44.4%	55.6%	55.6%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上	83.3%	33.3%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

【問 9】 育児や介護など職業生活と家庭生活の両立支援に取り組む事業主に、国の支援制度があることを知っていますか。(○は1つ)

国の両立支援制度の認知度については、「知っており、利用したことがある」と答えた割合は 2.5%、「知っているが利用したことはない」が 43.3%、「知らない」が 43.3%となっている。

従業員規模別では、従業員数が多いほど、「知っているが利用したことはない」と答えた割合が高くなる傾向にある。

図表 9-1 国の両立支援制度の認知度について（従業員規模別）（n=120）



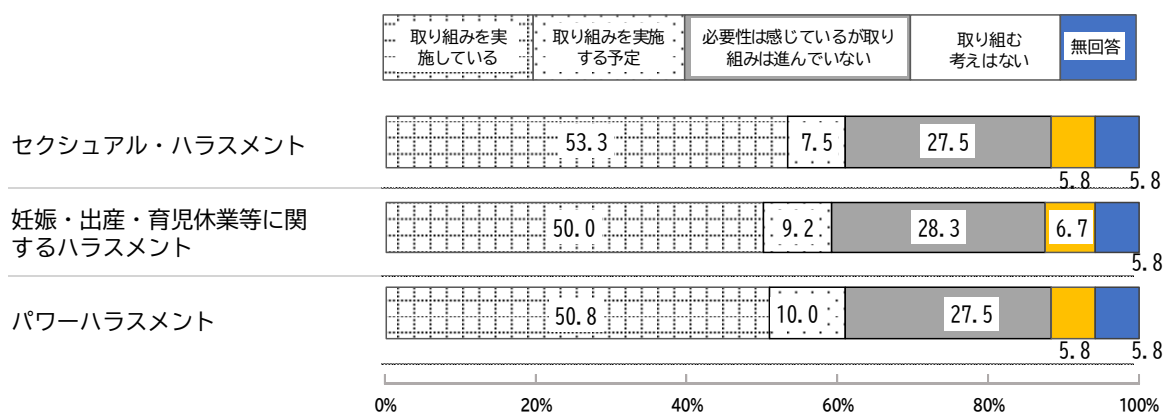
3 ハラスメントについて

【問 10】 貴事業所では、セクシュアル・ハラスメント(セクハラ)や妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント(マタハラ, パタハラ), パワー・ハラスメント(パワハラ)の防止のために、取り組みを行っていますか。(それぞれ〇は1つ)

ハラスメント防止に向けて現在、「取り組みを実施している」と答えた割合は、「セクシュアル・ハラスメント」が 53.3%、「妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント」が 50.0%、「パワー・ハラスメント」が 50.8%となっている。

従業員規模別では、従業員数が多いほど、「取り組みを実施している」と答えた割合が高くなる傾向にある。

図表 10-1 ハラスメントの防止のための取り組みの実施割合 (全体) (n=120)



図表 10-2 ハラスメントの防止のための取り組みを実施している事業所の割合 (従業員規模別)

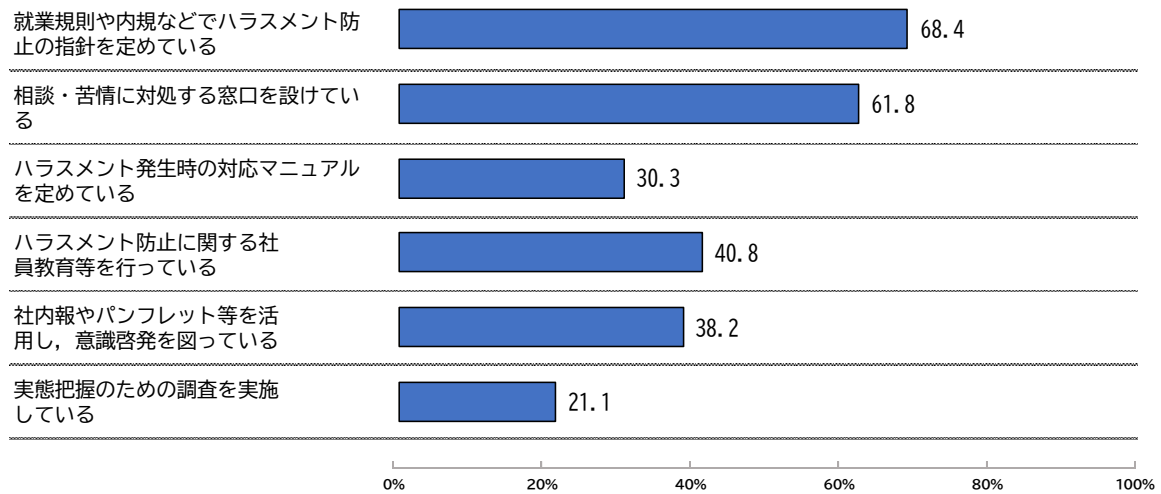
従業員数	セクシュアル・ハラスメント	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント	パワー・ハラスメント
全体	53.3%	50.0%	50.8%
10人未満	33.3%	31.0%	35.7%
10人以上29人以下	51.5%	45.5%	45.5%
30人以上49人以下	54.5%	54.5%	54.5%
50人以上99人以下	100.0%	100.0%	100.0%
100人以上299人以下	77.8%	77.8%	77.8%
300人以上	75.0%	66.7%	58.3%
無回答	50.0%	50.0%	50.0%

【問 11】 問10で「取り組みを実施している」、「取り組みを実施する予定」と答えた方にお聞きします。どのような取り組みを実施(予定)していますか。(〇はいくつでも)

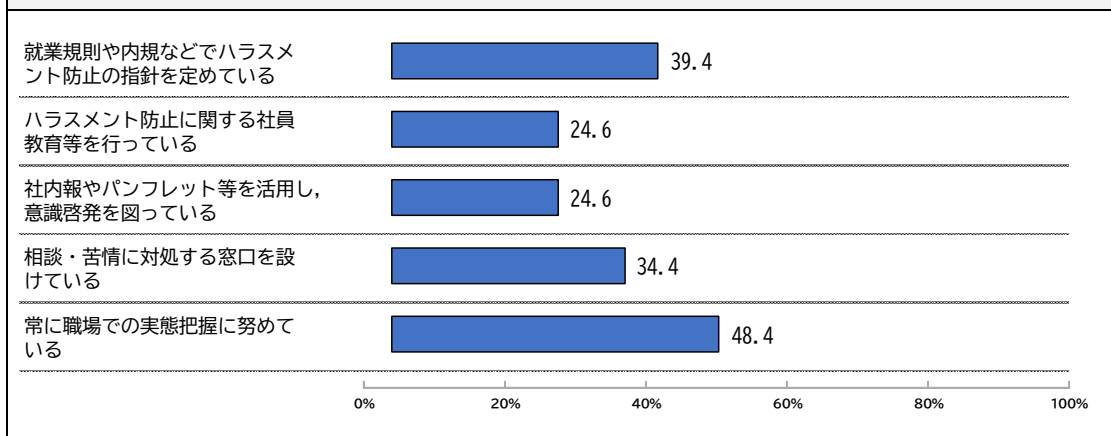
ハラスメント防止に向けた取組内容について、「就業規則や内規などでハラスメント防止の指針を定めている」と答えた割合が 68.4%と最も高く、次いで「相談・苦情に対処する窓口を設けている」(61.8%)、「ハラスメント防止に関する社員教育を行っている」(40.8%)、「社内報やパンフレット等を活用し、意識啓発を図っている」(38.2%)となっている。

「就業規則や内規などでハラスメント防止の指針を定めている」と答えた割合は、平成 28 年度市調査 (39.4) と比較すると、29.0 ポイント増加している。

図表 11-1 ハラスメント防止に向けた取組内容について (全体) (n=120)



図表 11-2 ハラスメント防止に向けた取組内容について (平成 28 年度市調査) (n=122)



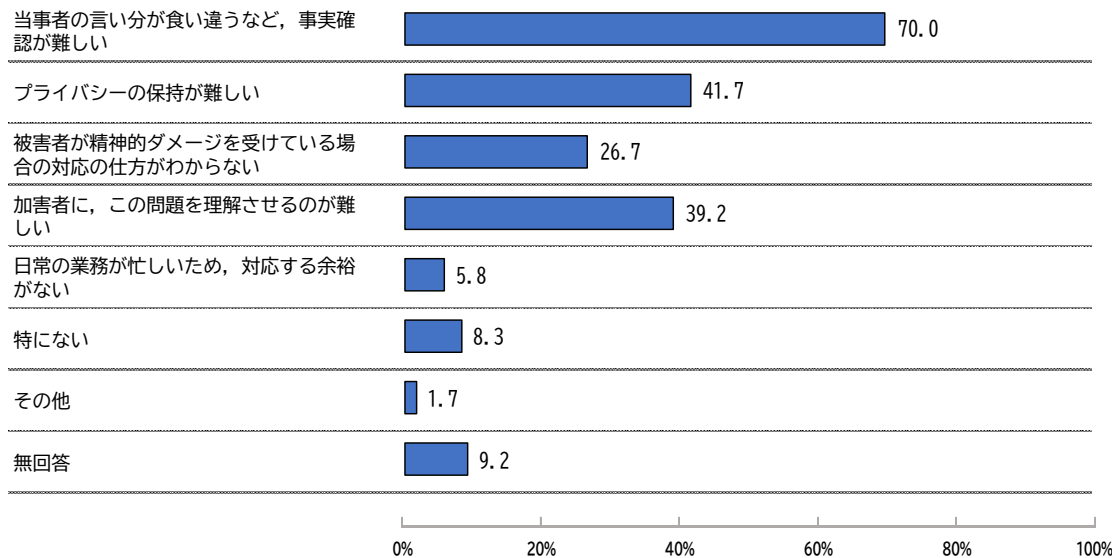
図表 11-3 ハラスメントの取組内容について（従業員規模別）

従業員数	就業規則や内規など指針を定めている	相談窓口を設けている	ハラスメント発生時の対応マニュアルを定める	ハラスメント防止に関する社員教育等を行う	社内報やパンフレットを活用している、意識啓発を図っている	実態把握のための調査を実施している	無回答
全体	68.4%	61.8%	30.3%	40.8%	38.2%	21.1%	6.6%
10人未満	52.6%	21.1%	26.3%	31.6%	36.8%	26.3%	21.1%
10人以上29人以下	55.6%	66.7%	27.8%	50.0%	22.2%	38.9%	5.6%
30人以上49人以下	75.0%	50.0%	37.5%	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%
50人以上99人以下	100.0%	100.0%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%
100人以上299人以下	75.0%	100.0%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%
300人以上	83.3%	75.0%	41.7%	41.7%	58.3%	0.0%	0.0%
無回答	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

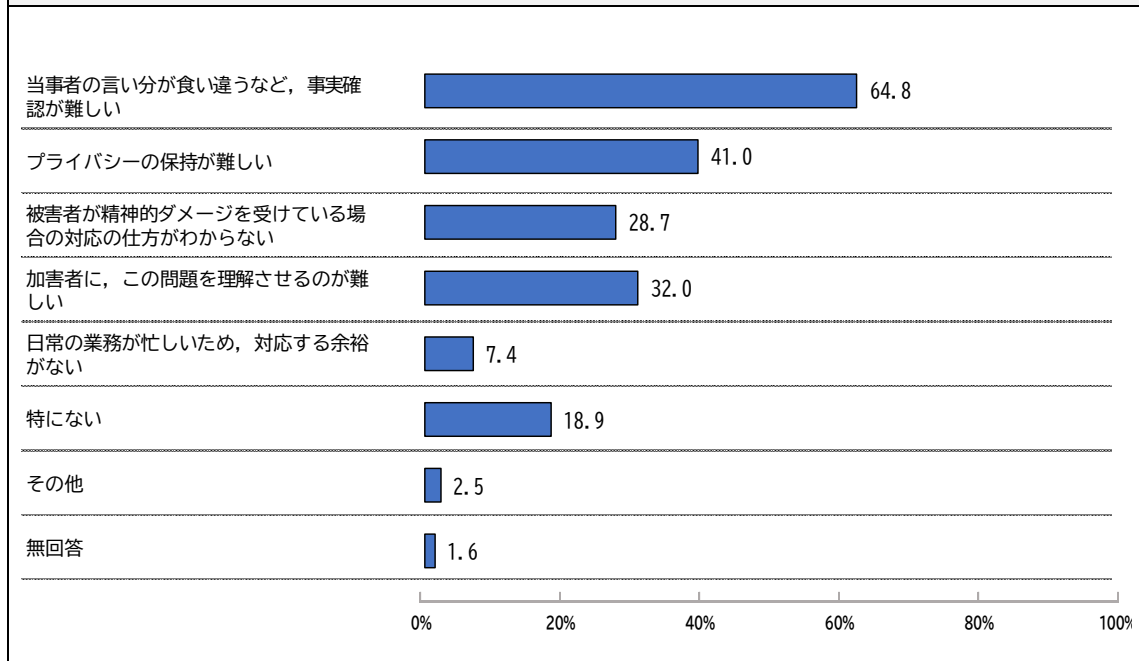
【 問 12 】 ハラスメントが起った場合、対応として特に難しいと感じるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

ハラスメントの対応で特に難しいと感じることについて、「当事者の言い分が食い違うなど、事実確認が難しい」と答えた割合が70.0%と最も高く、次いで「プライバシーの保持が難しい」(41.7%)、「加害者に、この問題を理解させるのが難しい」(39.2%)となっている。

図表 12-1 ハラスメントの対応で難しいと感じることについて (全体) (n=120)



図表 12-2 ハラスメントの対応で難しいと感じることについて (平成 28 年度市調査) (n=122)



図表 12-3 ハラスメントの対応で難しいと感じることについて（従業員規模別）

従業員数	難当違 しう事 い者 な の 言 い 事 実 確 認 食 が い	難プ しラ いイ バ シ ー の 保 持 が	い対 応を の受 仕 け 方 が 精 神 的 な の	理加 解害 さ者 に る こ の 難 し 題 を	いめ 、日 常の 対業 務 が 余 裕 し が い な た	特 に な い	そ の 他	無 回 答
全体	70.0%	41.7%	26.7%	39.2%	5.8%	8.3%	1.7%	9.2%
10人未満	64.3%	31.0%	31.0%	33.3%	9.5%	9.5%	0.0%	11.9%
10人以上29人以下	60.6%	42.4%	30.3%	48.5%	3.0%	9.1%	0.0%	9.1%
30人以上49人以下	81.8%	63.6%	36.4%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%
50人以上99人以下	88.9%	88.9%	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
100人以上299人以下	88.9%	33.3%	22.2%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
300人以上	91.7%	33.3%	16.7%	50.0%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%
無回答	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%